

令和5年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 令和5年度普通会計の決算は、歳入81億7百万円に対し、歳出77億33百万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は1億40百万円の黒字となった。
- 令和4年8月大雨災害及び令和5年7月大雨災害に係る公共土木施設災害復旧事業費や農林業施設災害復旧事業費の増などにより、決算規模は前年度に比べ増加した。
- 新たな町債発行を抑制する財政運営を行っており、過去5年は令和2年度をピークに発行額が減少している。
令和5年度においては、新規発行額が元金償還を下回ることから、町債残高が減少した。
- 原油価格高騰による光熱水費や燃料費の高騰、普通交付税の減などの影響があるが、償還終了による公債費の減等により経常収支比率が0.4ポイント改善した。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

令和5年度の深浦町の決算規模は、歳入 81億7百万円、歳出 77億33百万円となっており、伸び率は歳入3.0%増(前年度は3.6%増)、歳出1.9%増(前年度は2.7%増)となった。

決算規模の推移

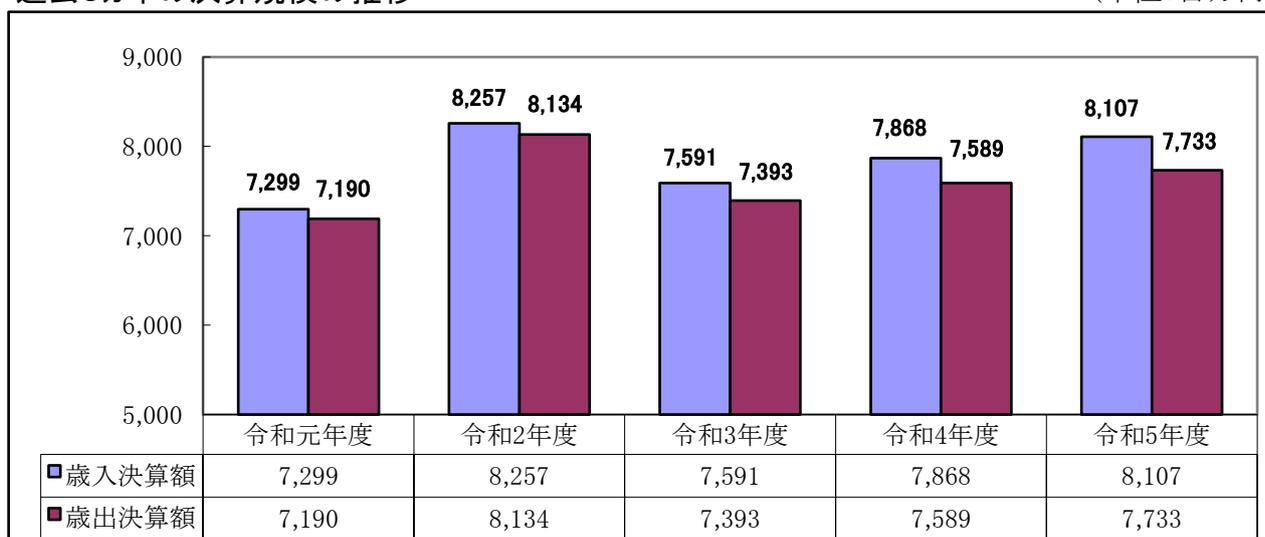
(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	8,107	3.0	7,868	3.6
歳 出	7,733	1.9	7,589	2.7

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、3億74百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2億33百万円を控除した実質収支は 1億41百万円の黒字となった。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、3.1%となった。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	令和5年度		令和4年度		増 減	
令和5年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
374	141	3.1	164	3.5	▲ 23	▲ 0.4

(2) 単年度収支

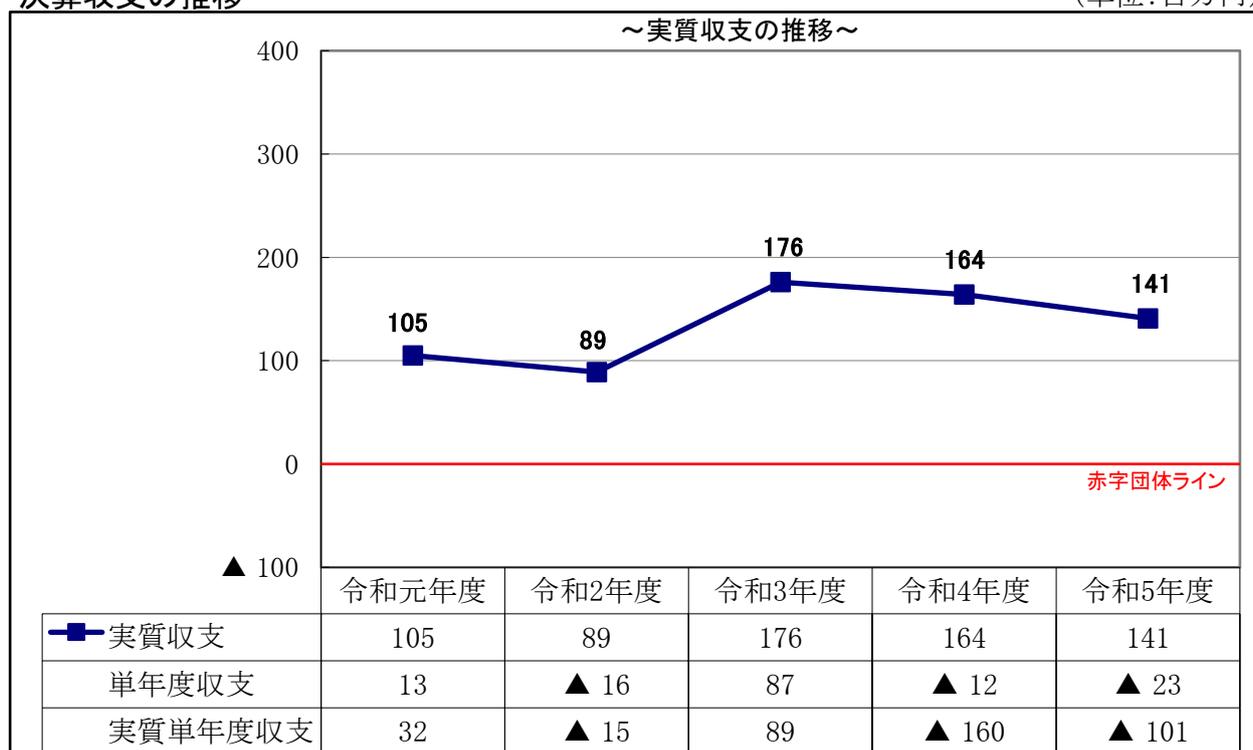
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、23百万円の赤字となった。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、1億1百万円の赤字となった。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

- ①公共土木施設災害復旧費負担金の増等による国庫支出金18.6%増(前年度17.4%減)
 - ②農林水産施設災害復旧費補助金の皆増等による県支出金の20.4%増(前年度34.7%増)
- などにより、歳入全体では3.0%増(前年度3.6%増)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、臨時財政対策債が減少したことにより2.7%の減(前年度0.4%の減)となった。

歳入決算額の状況

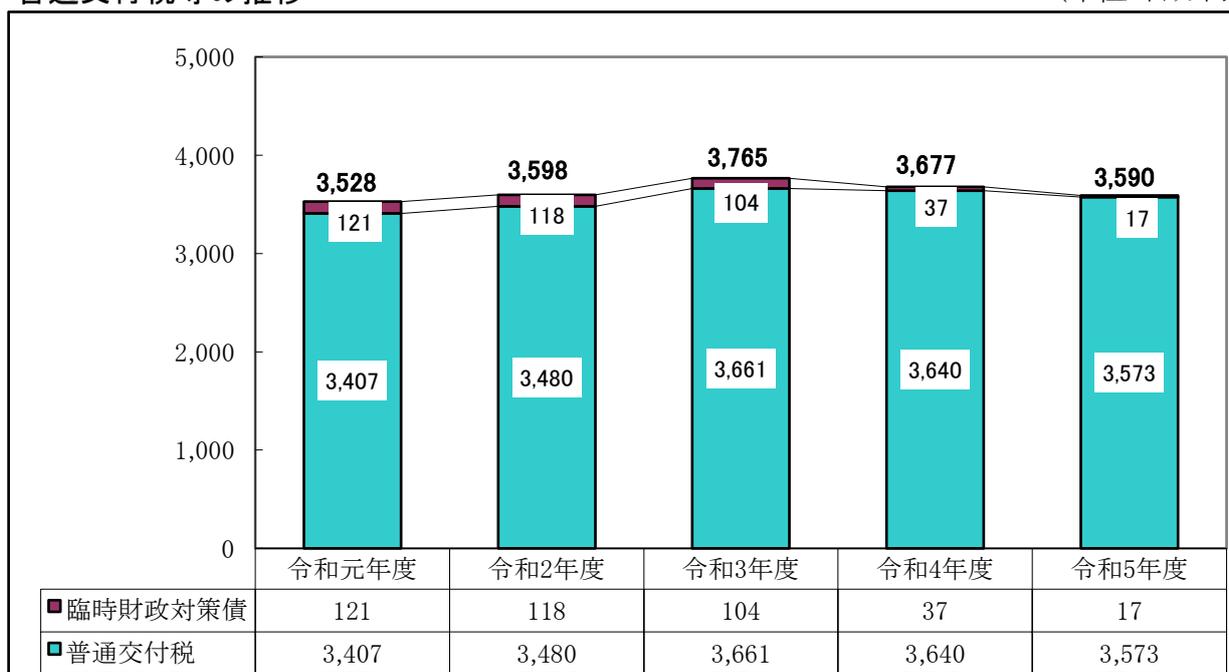
(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		5年度	4年度
地 方 税	703	8.7	694	8.8	9	1.3	1.9
地 方 譲 与 税	65	0.8	63	0.8	2	3.2	5.0
地 方 特 例 交 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0	▲ 80.0
地 方 交 付 税	4,089	50.4	4,185	53.2	▲ 96	▲ 2.3	1.2
臨 時 財 政 対 策 債	17	0.2	37	0.5	▲ 20	▲ 54.1	▲ 64.4
地 方 消 費 税 交 付 金 等	195	2.4	199	2.5	▲ 4	▲ 2.0	▲ 1.0
国 庫 支 出 金	1,124	13.9	948	12.0	176	18.6	▲ 17.4
県 支 出 金	655	8.1	544	6.9	111	20.4	34.7
地 方 債 (臨 財 債 除)	672	8.3	480	6.1	192	40.0	3.7
そ の 他	585	7.2	716	9.1	▲ 131	▲ 18.3	85.5
合 計	8,107	100.0	7,868	100.0	239	3.0	3.6

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

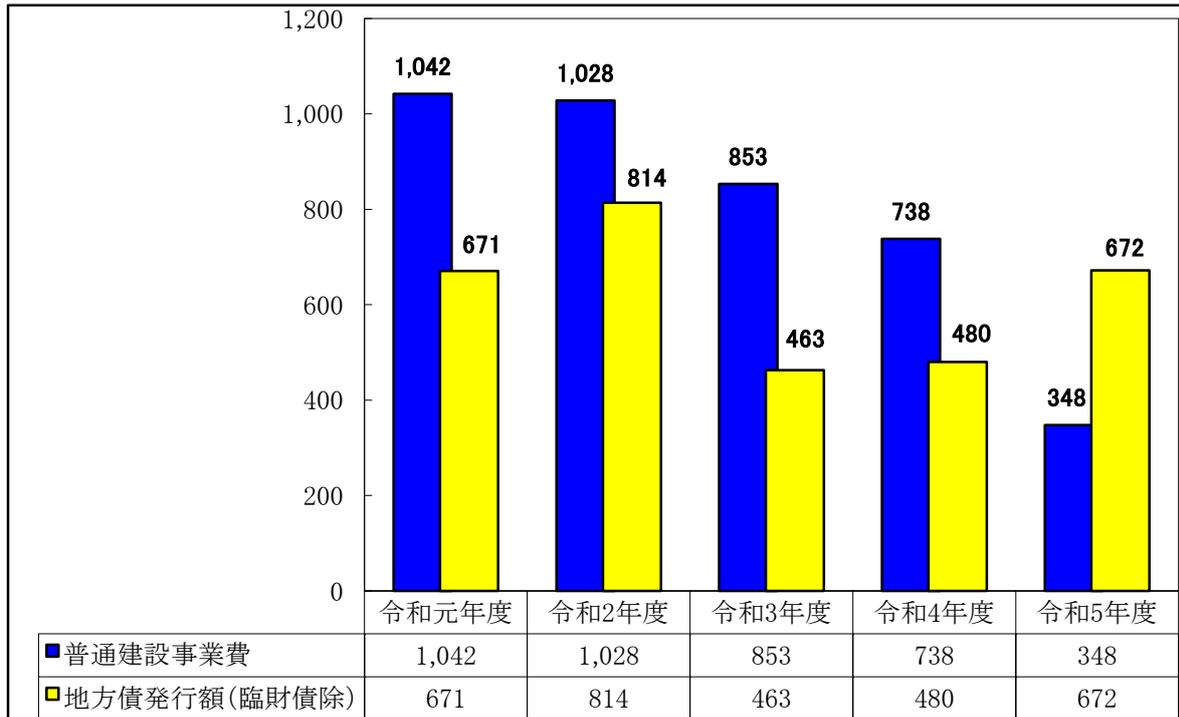
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



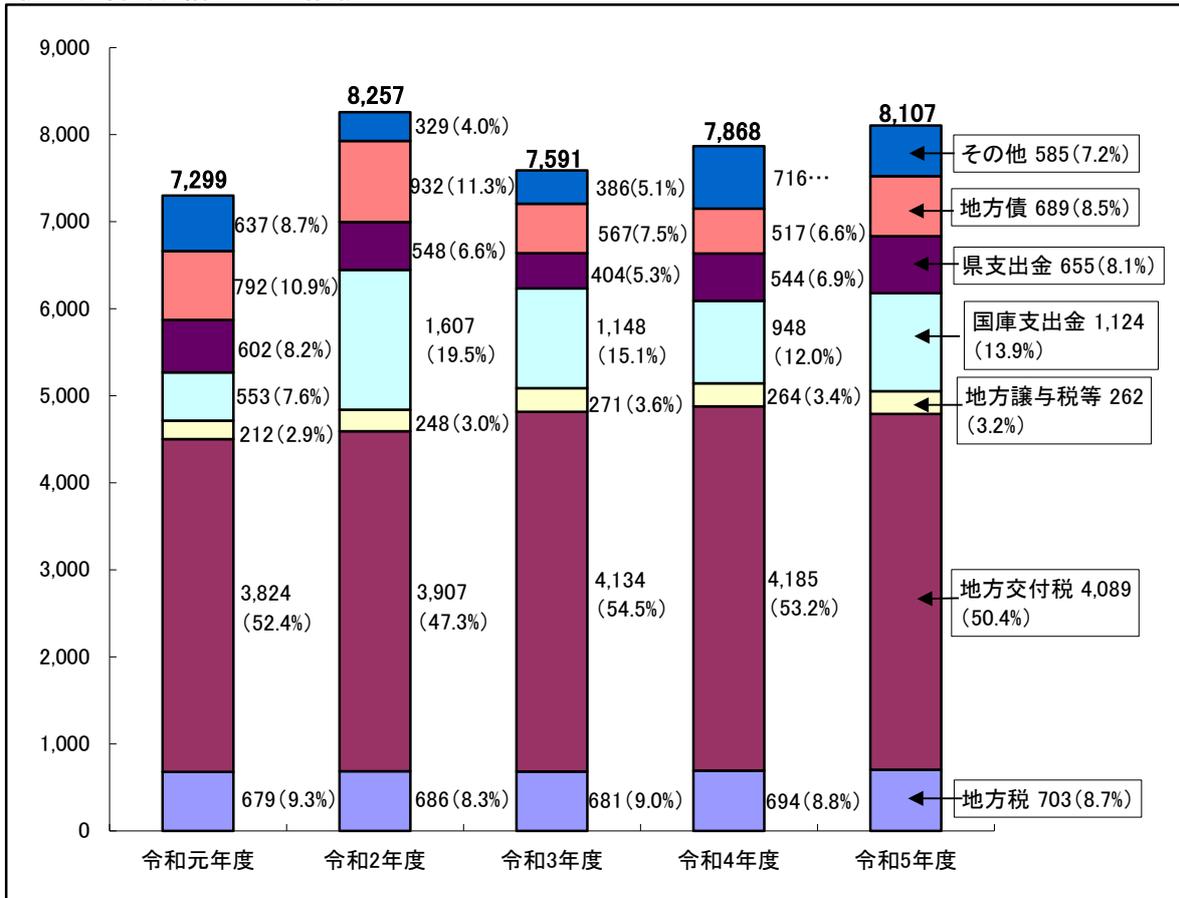
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ①西海岸衛生処理組合焼却施設大規模改修に係る負担金の増等による衛生費の28.4%増(前年度0.3%減)
- ②高規格救急車購入に係る岩崎分署経費負担金の増等による消防費の10.5%増(前年度2.6%増)
- ③令和4年8月、令和5年7月大雨災害に係る事業費の増等によるその他の経費の93.5%増(前年度460.2%増)などにより、歳出全体では1.9%の増(前年度2.7%増)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、民生費20.9%、総務費14.4%、衛生費12.3%の順となっており、令和5年度においては西海岸衛生処理組合焼却施設大規模改修に係る負担金や大雨災害からの復旧に関する経費による影響のほか、国民健康保険特別会計等に対する繰出金や公債費が町財政を圧迫している。

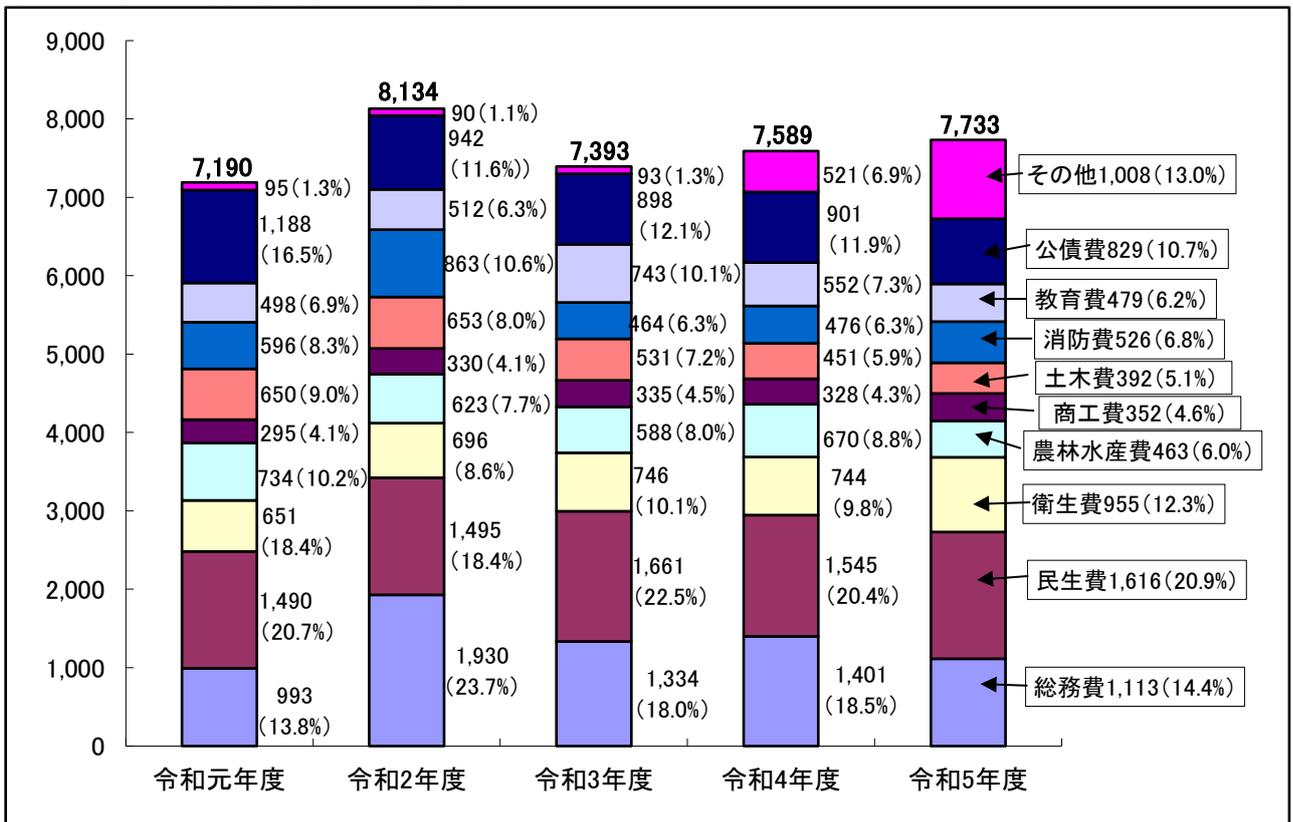
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		5年度	4年度
総 務 費	1,113	14.4	1,401	18.5	▲ 288	▲ 20.6	5.0
民 生 費	1,616	20.9	1,545	20.4	71	4.6	▲ 7.0
衛 生 費	955	12.3	744	9.8	211	28.4	▲ 0.3
農 林 水 産 業 費	463	6.0	670	8.8	▲ 207	▲ 30.9	13.9
商 工 費	352	4.6	328	4.3	24	7.3	▲ 2.1
土 木 費	392	5.1	451	5.9	▲ 59	▲ 13.1	▲ 15.1
消 防 費	526	6.8	476	6.3	50	10.5	2.6
教 育 費	479	6.2	552	7.3	▲ 73	▲ 13.2	▲ 25.7
公 債 費	829	10.7	901	11.9	▲ 72	▲ 8.0	0.3
そ の 他 の 経 費	1,008	13.0	521	6.9	487	93.5	460.2
合 計	7,733	100.0	7,589	100.0	144	1.9	2.7

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

- ①物価高騰対策支援事業費の増等による扶助費の11.2%増(前年度13.7%減)
 - ②長期債元金償還金の減等による公債費の8.0%減(前年度0.3%増)
- などから、義務的経費全体として0.1%の減(前年度4.7%減)となった。

また投資的経費では、

- ①深浦小学校大規模改修事業費の皆減等による補助事業費の64.3%減(前年度51.9%減)
- ②庁舎空調設備等整備事業費の皆減等による単独事業費の49.5%減(前年度13.1%増)
- ③令和4年8月、令和5年7月大雨災害復旧事業費の増による災害復旧事業費の116.9%増(前年度42,000.0%増)

などから、投資的経費全体として8.8%増(前年度35.7%増)となった。

その他の経費では、医師増による国民健康保険事業特別会計直診勘定繰出金や高規格救急車購入による負担金の増などにより1.2%増(前年度0.6%増)となった。

これらの結果、歳出全体では1.9%増(前年度2.7%増)となった。

性質別歳出決算額の状況

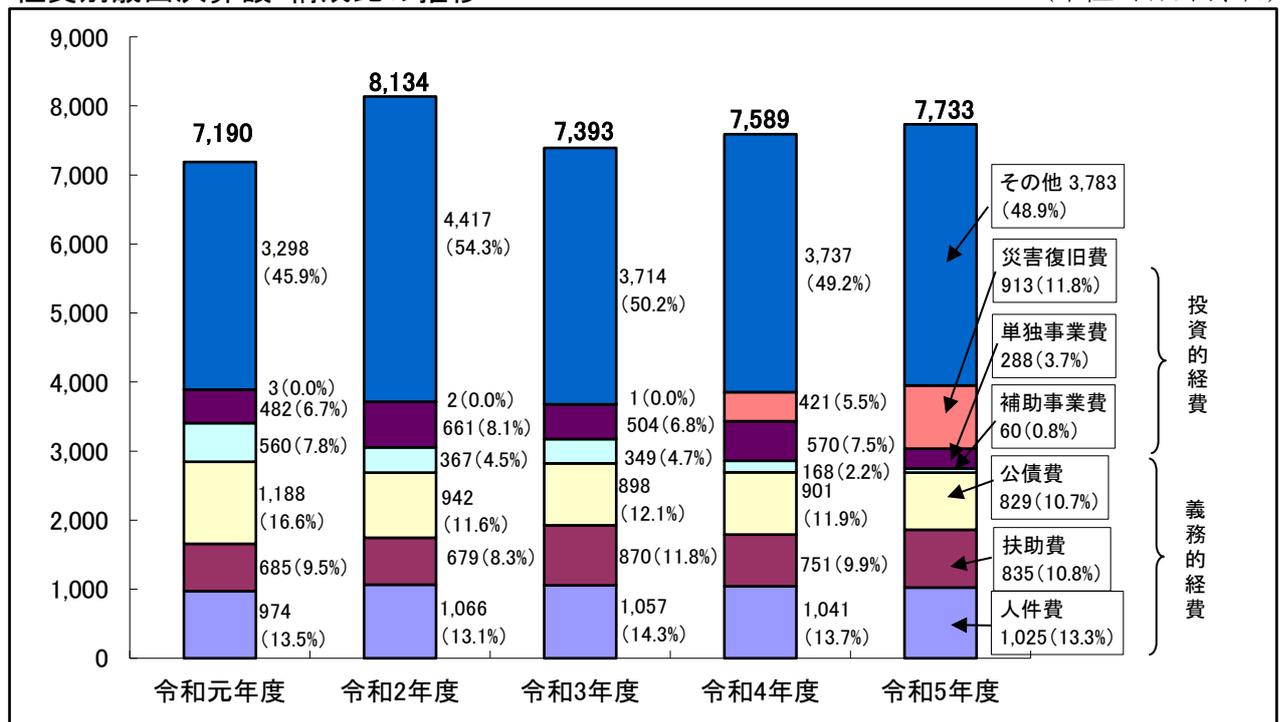
(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		5年度	4年度
義務的経費	2,689	34.8	2,693	35.5	▲ 4	▲ 0.1	▲ 4.7
人件費	1,025	13.3	1,041	13.7	▲ 16	▲ 1.5	▲ 1.5
扶助費	835	10.8	751	9.9	84	11.2	▲ 13.7
公債費	829	10.7	901	11.9	▲ 72	▲ 8.0	0.3
投資的経費	1,261	16.3	1,159	15.3	102	8.8	35.7
普通建設事業費	348	4.5	738	9.7	▲ 390	▲ 52.8	▲ 13.5
補助事業費	60	0.8	168	2.2	▲ 108	▲ 64.3	▲ 51.9
単独事業費	288	3.7	570	7.5	▲ 282	▲ 49.5	13.1
災害復旧事業費	913	11.8	421	5.5	492	116.9	42,000.0
その他の経費	3,783	48.9	3,737	49.2	46	1.2	0.6
合 計	7,733	100.0	7,589	100.0	144	1.9	2.7

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金及び同級他団体施行事業負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

令和5年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて20億97百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設等総合管理基金の積立を行ったことなどにより、前年度比で1億31百万円、8.1%増の17億50百万円となった。

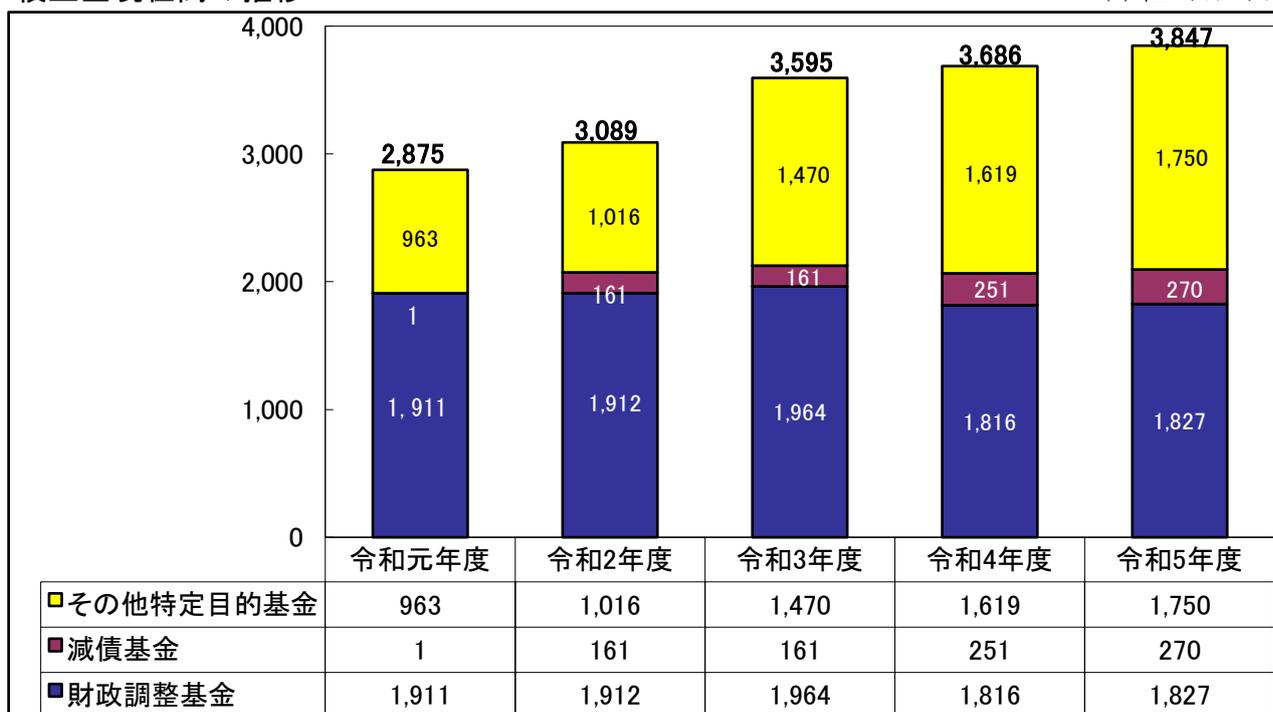
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	1,827	1,816	11	0.6
減 債 基 金	270	251	19	7.6
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,750	1,619	131	8.1
うち 合 併 振 興 基 金	477	477	0	0.0
うち 公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,019	869	150	17.3
合 計	3,847	3,686	161	4.4

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

令和4年度の地方債発行額は、臨時財政対策債の減等により前年度比で1億72百万円、33.3%増の6億89百万円となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は、前年度比で1億92百万円、40.0%の増の6億72百万円となった。

また、地方債残高前年度比で1億21百万円、1.6%減の75億50百万円となっており、他団体と比較して依然として高い水準にあるが、プライマリーバランスは黒字となっており、地方債残高は減少している。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

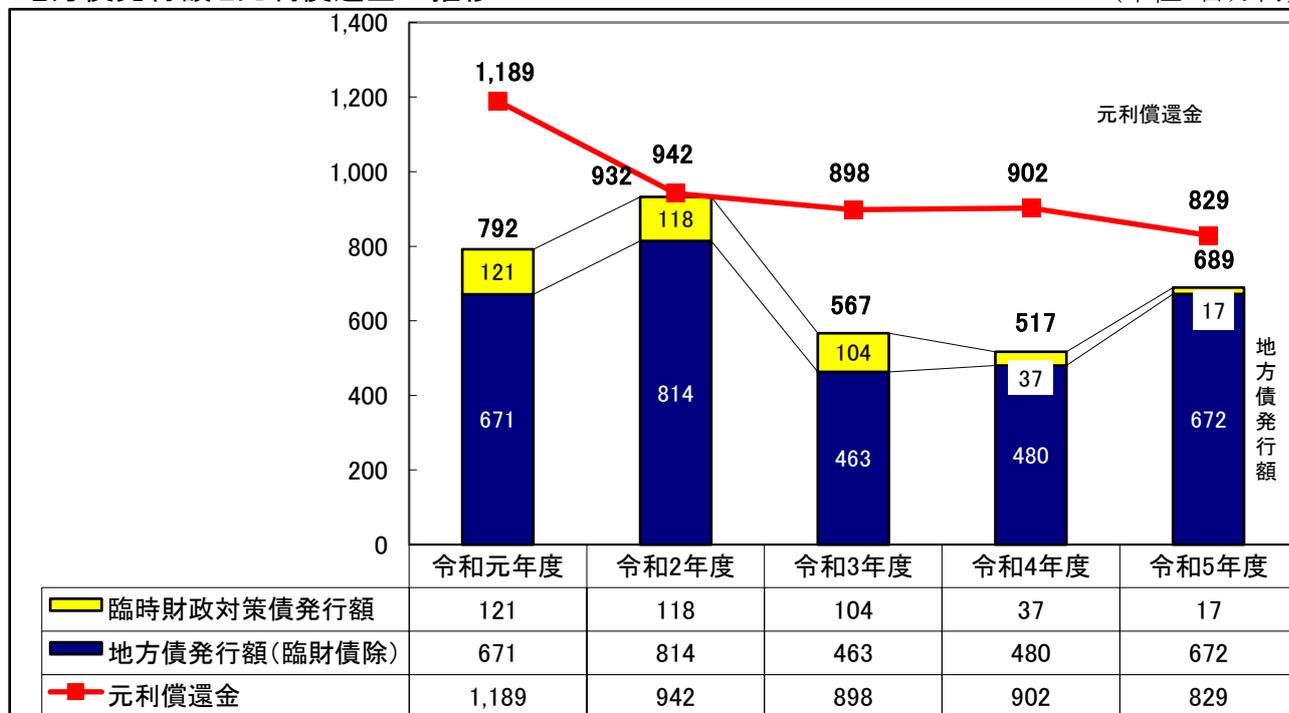
(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	689	517	172	33.3
地方債発行額(臨財債除)	672	480	192	40.0
臨時財政対策債発行額	17	37	▲ 20	▲ 54.1
元利償還金合計	829	902	▲ 73	▲ 8.1
元 金 償 還 額 (B)	810	883	▲ 73	▲ 8.3
利 子 償 還 額	19	19	0	0.0
プライマリーバランス (B-A)	121	366	▲ 245	▲ 66.9

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	5,547	5,457	90	1.6
臨時財政対策債現在高	2,003	2,214	▲ 211	▲ 9.5
合 計	7,550	7,671	▲ 121	▲ 1.6

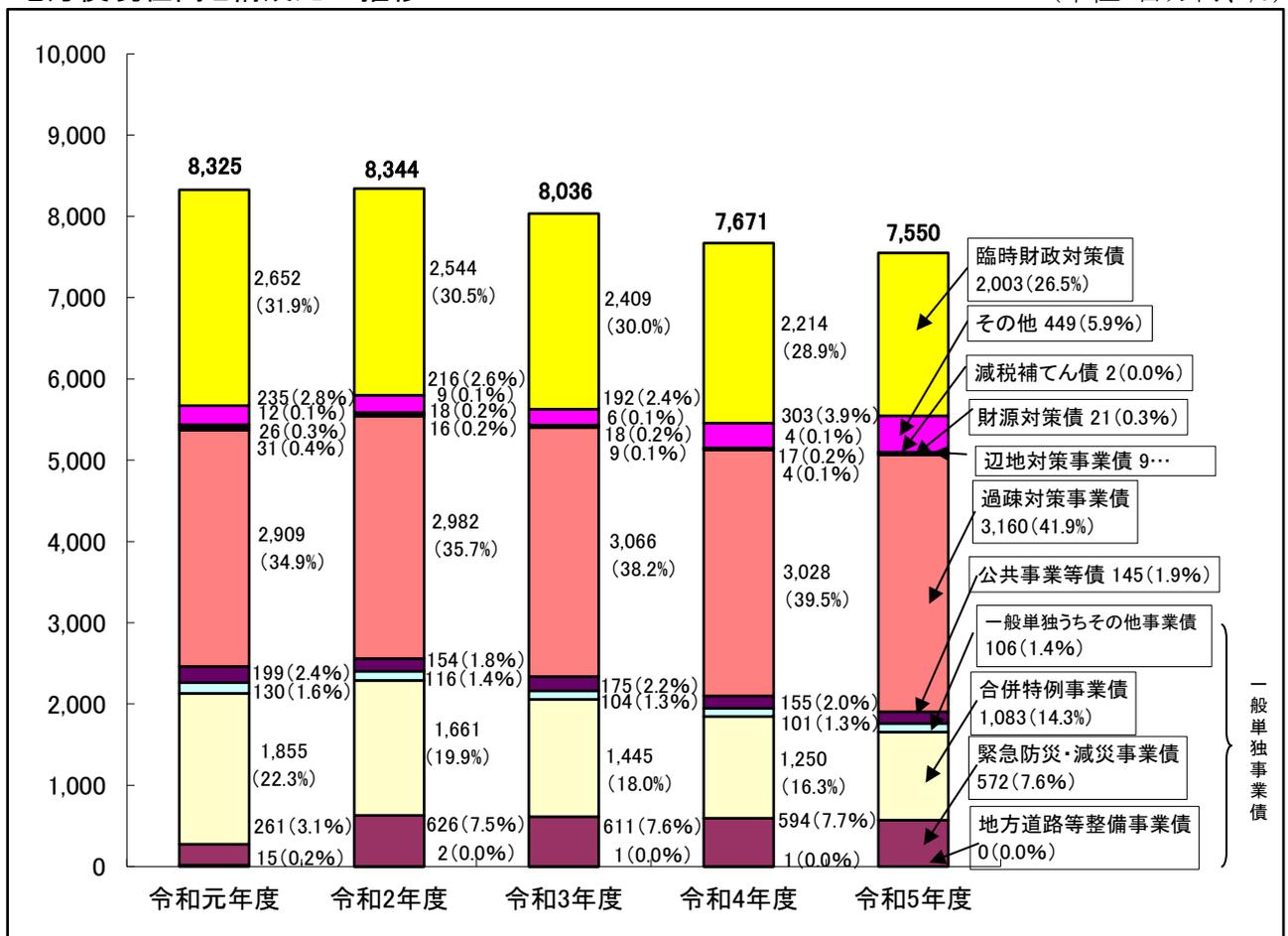
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
繰 上 償 還 額	0	0	0	0

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

令和5年度の経常収支比率は91.8%であり、普通交付税や臨時財政対策債等の減少したが公債費の減等により、前年度の92.2%から0.4ポイント改善した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

